

株 主 各 位

東京都千代田区九段北四丁目1番28号
株 式 会 社 フ ィ ス コ
代表取締役社長 狩 野 仁 志

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 皆様には益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社の第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面で議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年3月24日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送のお手配をお願い申し上げます。

また、株主総会終了後、同会場において事業説明会を開催いたしますので、併せてご出席くださいますようご案内申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年3月25日（金曜日）午後1時（午後0時30分開場）
2. 場 所 東京都千代田区九段北四丁目1番28号 九段ファーストプレイス7階
株式会社フィスコ 会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 株主総会の目的事項
報告事項 第17期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)事業報告、計算書類及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 取締役5名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日のご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fisco.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

( 自平成22年1月1日  
至平成22年12月31日 )

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国経済の拡大を受けた輸出や製造業の回復を背景に企業業績は改善の動きが見られましたが、年度後半には、外国為替市場における円高水準や雇用情勢に改善の兆しがないことや、個人消費は依然として低迷していることにより、自律的な景気回復には不透明感が強く残る状況となりました。国内株式市場においては、平成22年9月に年初来安値8,796円45銭をつけるなど急速な円高基調の影響を受けましたが、政府・日銀による為替介入や量的緩和から年末に向けて徐々に持ち直し傾向が見られ、日経平均株価の年末値は、10,228円92銭で年内の取引を終えました。

このような状況下で、当社グループは新経営体制の強力なリーダーシップのもと、以下の諸施策を実行してまいりました。

まず、財務面ではシークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドを割当先とする第三者割当による新株式40,000株を発行し、3月に8億9,480万円の資金を調達いたしました。これにより12月末時点で、自己資本比率は90.2%となっております。また11月30日の臨時株主総会では、資本準備金のその他資本剰余金への振替をご承認いただき、資本政策上の柔軟性・機動性を確保いたしました。

次に、5月に株式会社フィスココモディティーを解散することを決議し、6月にはシグマバイスキャピタル株式会社の当社保有株式を売却するなど不採算部門から撤退し、12月には株式会社フィスコプレイスを吸収合併するなど当社子会社を整理統合し、収益構造の改善を図りました。

さらに、オペレーションの最適化、コンテンツ制作の多極化によるコスト構造の改善のため、人材の流動化・活性化に取り組み、徹底したコストの見

直しを実施いたしました。

このような結果、10月で単月の黒字化転換を達成することができました。

さらに、新規事業展開に向けた業務提携・子会社設立を推進いたしました。業務提携といたしましては、3月に福建中金在線網絡股份有限公司（以下「中金オンライン社」といいます。）と包括業務提携を締結し、当社グループの中国展開における橋頭堡を築きました。

また、5月には海外投資に関する戦略的コンサルティング等を目的に、青山総合会計事務所との業務提携契約を締結いたしました。

子会社設立では、5月にFISCO International Limitedを香港に設立いたしました。同社は中金オンライン社との協業の礎とするとともに香港をベースとした様々な事業の模索を目指すことをその使命としております。また、6月に中国福建省に設立した星際富溢（福建）信息諮詢有限公司は、中国本土における事業拡大を推進し、情報配信基地の多極化による海外情報サービスを充実させ、かつ収益構造の改善を目指すものです。

さらに10月にFISCO (BVI) Ltd. を設立し、12月に運営を開始いたしました。同社は、純粋持株会社として関係会社の管理・運営を行うことにより企業グループ全体の経営効率の向上を目指す目的で設立され、平成23年1月にはパートナーシップを組成し中金オンライン社を実質保有する中金在线有限公司（英文名：CNFOL.COM Limited）の株式を取得いたしました。

このような諸施策を実施した結果、その効果については、平成22年10月以降に発現し、当連結会計年度の経営成績は次のようになりました。当社グループにおける主要セグメントである情報サービス事業においては、主なサービス先である金融機関のコスト削減や個人投資家の株式市場からの離散傾向が進み、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。一方、利益面においては、売上高の減少傾向に対応するため、グループ内の大規模な組織再編をはじめとした事業構造改革を実施してまいりました。その結果、グループ内での効果が発現しはじめ、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して約7%減少し改善傾向を示しました。

また、サービス面においては、当社グループにおけるコンテンツ配信の基幹システム「BIRD」が前連結会計年度から始動してコンテンツのデータベース化ができたことから、付加価値の高い新規コンテンツの開発・提供を継続して実現してまいります。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりです。

## 1) 情報サービス事業

### ① 法人向情報

法人向リアルタイムサービスは、3月末をもって直接契約していた大手ベンダーとの契約が終了したことによる影響や、主な提供先である金融機関の合併や経費節減による部門縮小の影響を受けて、一部の取引先から解約が発生したことから、当連結会計年度の売上高は397百万円（前連結会計年度比58百万円（12.8%）の減少）となりました。

アウトソーシングサービスにおきましては、顧客ニーズに対応したきめ細かな提案営業により新規顧客開拓に努めましたが、金融機関の再編による部門縮小や堅調に推移していた外国為替市場関連情報がFX取引の規制強化による影響で伸び悩んでおり、当連結会計年度の売上高は208百万円（前連結会計年度比15百万円（6.7%）の減少）となりました。

ポータルサービスは、前連結会計年度の下期途中に契約改定した大手ポータルサイトでの売上が通期で寄与したことに加え、当該有料コンテンツサイトにおいてページビュー数が情報提供会社の中で上位クラスを維持した結果、当連結会計年度の売上高は47百万円（前連結会計年度比10百万円（28.3%）の増加）となりました。

### ② 個人向情報

個人投資家向サービスは、ECサイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツの販売、株価自動予測サービス「LaQoo+（ラクープラス）」による投資助言事業を展開しております。

円高基調が続いたことや国内企業業績の不透明感等から株式マーケットが低迷した影響もあり、当該個人投資家向サービスの売上高は62百万円（前連結会計年度比19百万円（23.9%）の減少）となりましたが、年末にかけての株価上昇もあり売上減少幅は緩やかになりつつあります。なお、当連結会計年度末のクラブフィスコの登録会員数は66千人となり、前連結会計年度末の65千人に比して1,041人の増加となっております。

この結果、当事業の売上高は744百万円（前連結会計年度比108百万円（12.8%）の減少）となり、営業利益は224百万円（前連結会計年度比52百万円（18.9%）の減少）となりました。

## 2) コンサルティング事業

当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、金融機関向け情報誌「RASHINBAN」の新規提供先の開拓に注力いたしました。各金融機関のそれぞれのニーズに対応し、データ供給するなど変化に対応してまいりましたが、当サービスの売上高は6百万円にとどまりました。

また、私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及びその他コンサルティングサービスの売上高は39百万円となりました。

この結果、当事業の売上高は61百万円（前連結会計年度比36百万円（246.8%）の増加）となりました。主な増収要因は、ファンドアドミニストレーターサービスにおいて、スポット契約により39百万円の売上を計上したことによるものであります。

また、営業利益はセグメント別の配賦の計算の影響から75百万円となりました。当連結会計年度において費用負担の大きい連結子会社を除外したことによる影響で、前連結会計年度より20百万円改善いたしました。

## 3) 教育事業

当教育事業の中心的な役割を果たしてきたシグマベイスキャピタル株式会社は、平成22年6月に同社取締役及び従業員に対して、当社が保有していた全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。そのため、当事業における同社の売上高は73百万円（前連結会計年度の売上高は151百万円）となりました。この結果、当事業の売上高は75百万円となり、営業利益は11百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は881百万円（前連結会計年度比152百万円（14.8%）の減少）、売上原価は310百万円（前連結会計年度比54百万円（14.9%）の減少）、販売費及び一般管理費が615百万円（前連結会計年度比48百万円（7.3%）の減少）となり、営業損失を45百万円（前連結会計年度は営業利益4百万円）計上いたしました。また、経常損失は29百万円（前連結会計年度は経常損失4百万円）となりましたが、関係会社株式売却益49百万円の計上等、不採算部門の撤退により、当期純利益は14百万円（前連結会計年度は当期純損失15百万円）となりました。

## ② 設備投資等の状況

当連結会計年度中において設備投資として28百万円の支出がありました。なお、当連結会計年度中における設備投資等に係わる各勘定の増減の主なものは、次のとおりであります。

- 1) 当連結会計年度中に増加した器具備品  
既存設備入れ替えのためのハードウェア  
入力配信システム「BIRD」の維持管理に係るハードウェア
- 2) 当連結会計年度中に増加したソフトウェア  
入力配信システム「BIRD」のシステム開発
- 3) 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
該当事項はありません。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中において、以下の資金調達を行いました。

当社は安定した配当に資する収益構造の転換と財務体質の強化を図る観点より、シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドを割当先として、総額8億9,480万円（1株当たり発行価額22,370円）の第三者割当による新株式の発行を行いました。本件においては、払込期日である平成22年3月29日に、全額の払込が完了しております。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

**⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

- (1) 平成22年5月、中金オンライン社との協業の礎とするとともに香港をベースとした様々な事業の模索を目指すことを目的に、香港に海外子会社FISCO International Limitedを設立いたしました。
- (2) 平成22年6月、中国本土における事業拡大を推進し、情報配信基地の多極化による海外情報サービスを充実させ、かつ収益構造の改善を目指して、中国福建省に海外子会社星際富溢（福建）信息諮詢有限公司を設立いたしました。
- (3) 平成22年5月、前連結会計年度において重要な連結子会社であった株式会社フィスココモディティー（以下、「FISCOM」といいます。）は、当社取締役会及びFISCOM臨時株主総会で解散することを決議し、平成22年11月に清算終了しております。
- (4) 平成22年6月、前連結会計年度において重要な連結子会社であったシグマベイスキャピタル株式会社については、同社取締役及び従業員に対して全株式の譲渡（当社持分59.5%）を行っております。

**⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

前連結会計年度において重要な連結子会社であった株式会社フィスコブレイス（以下、「FP」といいます。）については、平成22年11月の当社取締役会においてFPを当社が吸収合併することを決議し、12月31日に吸収合併しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

当社グループの財産及び損益の状況の推移は下記のとおりです。

| 区 分                                        | 第 14 期<br>(平成19年12月期) | 第 15 期<br>(平成20年12月期) | 第 16 期<br>(平成21年12月期) | 第 17 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年12月期) |
|--------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高(千円)                                  | 1,083,165             | 1,244,056             | 1,033,666             | 881,036                            |
| 当期純利益または<br>当期純損失(△) (千円)                  | △76,324               | △613,003              | △15,003               | 14,302                             |
| 1株当たり当期<br>純利益または<br>1株当たり当期<br>純損失(△) (円) | △2,325.55             | △18,567.97            | △454.46               | 225.31                             |
| 総 資 産 額(千円)                                | 2,122,727             | 864,956               | 816,322               | 1,493,951                          |
| 純 資 産 額(千円)                                | 1,546,926             | 465,177               | 457,366               | 1,347,579                          |
| 1株当たり純資産額(円)                               | 32,426.10             | 14,090.30             | 13,853.72             | 18,456.46                          |

(注) 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社はシークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドで、同社は当社株式を40,000株（議決権比率54.78%）保有しております。

| 会社名                                | 資本金            | 当社に対する<br>議決権比率 | 主要な事業内容 |
|------------------------------------|----------------|-----------------|---------|
| シークエッジ インベストメント<br>インターナショナル リミテッド | 1,000千<br>香港ドル | 54.78%          | 貿易業、投資業 |

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名                         | 資本金             | 当社の議決権比率           | 主要な事業内容  |
|-----------------------------|-----------------|--------------------|----------|
| FISCO International Limited | 12,418千<br>香港ドル | 100.0%             | 情報サービス事業 |
| 星際富溢（福建）信息諮詢有限公司            | 1,040千<br>人民元   | 100.0%<br>(100.0%) | 情報サービス事業 |

(注) 星際富溢（福建）信息諮詢有限公司の議決権比率は間接所有であります。

## ③ 重要な企業結合等の状況

- (1) 平成22年5月、中金オンライン社との協業の礎とするとともに香港をベースとした様々な事業の模索を目指すことを目的に、香港に海外子会社FISCO International Limitedを設立いたしました。
- (2) 平成22年6月、中国本土における事業拡大を推進し、情報配信基地の多極化による海外情報サービスを充実させ、かつ収益構造の改善を目指して、中国福建省に海外子会社星際富溢（福建）信息諮詢有限公司を設立いたしました。
- (3) 平成22年5月、前連結会計年度において重要な連結子会社であった株式会社フィスココモディティー（以下、「FISCOM」といいます。）は、当社取締役会及びFISCOM臨時株主総会で解散することを決議し、平成22年11月に清算終了しております。
- (4) 平成22年6月、前連結会計年度において重要な連結子会社であったシグマベイスキャピタル株式会社については、同社取締役及び従業員に対して全株式の譲渡（当社持分59.5%）を行っております。
- (5) 前連結会計年度において重要な連結子会社であった株式会社フィスコプレイス（以下、「FP」といいます。）については、平成22年11月の当社取締役会においてFPを当社が吸収合併することを決議し、12月31日に吸収合併しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、経営方針に基づく経営戦略の実践において、投資家の皆様のご期待にお応えし、友好かつ継続的な関係を維持していただくためには、健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。

そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

##### ① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社グループは、顧客のゆるぎない信頼を得るために、迅速性と正確性を担保する人的及び物的なコンテンツ制作体制の整備とともに、より専門化、より多様化する商品を開発するための同体制の持続的な増強とスタッフ個々のレベルアップが必要であると考えております。

各コンテンツの表現方法やソースデータの検証をより効率的に行うためコンテンツの企画・開発を担っていた株式会社フィスコプレイスを平成22年12月31日をもって吸収合併し、事務処理の簡素化を図るとともに編集部を創設してコンテンツの増強・整備と品質管理体制の強化を一元的にコントロールする体制に移行しました。

また、平成22年6月に設立した星際富溢（福建）信息諮詢有限公司によるコンテンツ制作のオフショア化を10月からスタートさせ、更なるオペレーションの最適化及びコンテンツ制作の多極化に取り組んでまいります。

##### ② 販売・マーケティング体制の整備と強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のためには、ニーズを的確にとらえる販売・マーケティング部門とコンテンツ制作部門の有機的な連携が不可欠であります。このため、株式会社フィスコプレイスとの合併後、営業開発部を営業企画推進とマーケティング&ソリューションの二つに分け多様なサービス供給に対応してまいります。

### ③ コアビジネスの中長期戦略策定

情報サービス事業を中心に法人向サービスを核に事業展開を図ってまいりましたが、当社グループが直面する「商品競争力や供給力」及び「顧客層」などを多角的に分析し、中長期戦略を策定し、全社一丸となって企業価値の増進に努めてまいります。当社グループでは、平成22年12月期決算において、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されたと判断し、当該注記の記載を解消することといたしました。中長期戦略を策定に当たりましては、様々な事業リスクを想定しながらこれを行い、その推進に当たりましては、現状を総合的に評価し実効性を確保してまいります。

### ④ 中国・アセアンへの新規事業展開

新たなフィスコグループは、持分法適用会社である株式会社エヌ・エヌ・エーによる海外現地ビジネス情報の提供、中金オンライン社との戦略パートナーシップを通じた中国展開を進めてまいります。経営戦略本部（新規事業開発部）を軸として、現地企業との資本業務提携を進めるとともに、アセアンでの事業展開についても漸次検討してまいります。

### ⑤ 事業セグメントの再構築

既存三事業によるセグメントにつきましては、中国、アセアンなど新規事業を加味して再構築する必要があると思われるため、マネジメント・アプローチにより適したセグメント区分を検討してまいります。

### ⑥ ウェブサイト運営の拡充

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関してのデータベースの構築、インターフェース改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。そのため、平成23年1月の組織編成でシステム開発部を設置して、コンテンツの企画・開発という大きな枠組みの中で大所高所からの検証を進めてまいります。

## ⑦ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的に益々重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。当社グループではデータセンター利用や外部監視体制の強化などの補充を適宜行っておりますが、今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があるため重点的に資本投下を継続してまいります。

## ⑧ チャイニーズウォールの拡充

海外子会社の設立により、当社のみならず連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

## ⑨ ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社グループのコンテンツ販売にソフトウェア開発は欠かせないものですが、その金額が貸借対照表において重要性を持っていることから、資産性を担保する計上根拠の吟味を一層厳格にする必要があると認識しております。

## ⑩ グループ会社間のサービスの提供

国内のみならず在外グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細やかなコスト計算を図るとともに第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

## ⑪ 子会社及び関連会社の適時適切な計数管理

子会社及び関連会社の多くが在外法人であります。連結計算書類作成のための各関係会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために当社及び各関係会社の連携を強化してまいります。

## ⑫ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しており、継続的に有効な管理体制を維持しております。直近の課題として国際会計基準導入を視野に、全社的統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全社的統制を整備してまいります。

### (5) 主要な事業内容（平成22年12月31日現在）

| 事業の種類      | 事業内容                                                                                                                                                                                             | 担当企業                                                           |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 情報サービス事業   | 法人または個人向けの情報の提供<br><br>(主な配信媒体と主たる情報利用者)<br>リアルタイム配信 金融機関<br>インターネット オンライン証券会社<br>ポータルサイト<br>アウトソーシング 金融事業法人<br>クラブフィスコ 一般投資家<br>及びラクープラス<br>ファックス 証券会社<br>一般投資家<br>携帯端末 一般投資家<br>書籍 法人<br>一般投資家 | (株)フィスコ<br><br>FISCO International Limited<br>星際富溢(福建)信息諮詢有限公司 |
| コンサルティング事業 | 私募投資信託の事務管理業務<br>金融機関向け営業支援ツール開発                                                                                                                                                                 | (株)フィスコ                                                        |
| 教育事業       | 投資教育事業<br>投資教育におけるマーケット情報の提供<br>セミナーの開催<br>教育研修業務の請負<br>金融関連教育事業                                                                                                                                 | (株)フィスコ                                                        |

### (6) 主要な営業所（平成22年12月31日現在）

|     |            |
|-----|------------|
| 当 社 | 本社：東京都千代田区 |
|-----|------------|

## (7) 使用人の状況（平成22年12月31日現在）

### ① 当社グループの使用人数

| 事業部門       | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|--------|-------------|
| 情報サービス事業   | 17（3）名 | - 9（0）名増    |
| コンサルティング事業 | -（-）名  | - 1（0）名増    |
| 教育事業       | -（-）名  | - 9（-10）名増  |
| 全社（共通）     | 18（2）名 | - 1（0）名増    |
| 合計         | 35（5）名 | - 20（-10）名増 |

(注) 使用人数は就業員数であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、前連結会計年度と比べて、当連結会計年度において使用人数が20名減少しておりますが、これは主にシグマベイスキャピタル株式会社を連結の範囲から除外したこと及び退職による減少であります。

### ② 当社の使用人数

| 区分 | 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----|--------|-----------|-------|--------|
| 合計 | 35（5）名 | 3（1）名増    | 39.4歳 | 4.5年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成22年12月31日現在)

当連結会計年度末における当社グループの借入残高は下記のとおりです。

| 借入先        | 借入額   |
|------------|-------|
| 株式会社りそな銀行  | 79百万円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 13百万円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成22年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 200,000株
- (2) 発行済株式の総数 73,394株 (自己株式380株を含む)
- (3) 株主数 2,320名
- (4) 大株主 (上位10名)

| 株主名                            | 持株数     | 持株比率   |
|--------------------------------|---------|--------|
| シーケッジ インベストメント インターナショナル リミテッド | 40,000株 | 54.78% |
| バンク オブ イースト エイジア ノミニーズ リミテッド   | 3,100株  | 4.25%  |
| 三木 茂                           | 2,999株  | 4.11%  |
| 株式会社サンジ・インターナショナル              | 1,876株  | 2.57%  |
| 楽天証券株式会社                       | 1,475株  | 2.02%  |
| 朝田 英太郎                         | 1,239株  | 1.70%  |
| トムソン ロイター (マーケットズ) エス エイ       | 1,100株  | 1.51%  |
| 株式会社ASA GLOBAL                 | 1,000株  | 1.37%  |
| 株式会社ジオックス                      | 1,000株  | 1.37%  |
| 荒川 忠秀                          | 656株    | 0.90%  |

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (380株) を控除して計算しております。  
2. 持株比率は、小数点第2位未満を四捨五入しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成22年12月31日現在）

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権のうち、当社役員が保有しているもの

|                  |            |            |
|------------------|------------|------------|
| 定時株主総会決議の日       | 平成15年8月28日 | 平成16年8月27日 |
| 発行決議の日           | 平成16年8月12日 | 平成17年7月14日 |
| 保有人数及び新株予約権の個数   |            |            |
| 当社取締役(社外取締役を除く。) | 1名 32個     | 2名 96個     |
| 当社社外取締役          | — —        | — —        |
| 当社監査役            | — —        | — —        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式       | 普通株式       |
| 新株予約権の目的となる株式の数  | 32株        | 96株        |
| 新株予約権の払込金額       | 無 償        | 無 償        |
| 行使価格             | 50,000円    | 50,000円    |
| 行使期限             | 平成25年6月30日 | 平成26年6月30日 |

- (2) 当事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成22年12月31日現在）

| 氏名    | 会社における地位 | 当社における担当及び重要な兼職の状況                 |
|-------|----------|------------------------------------|
| 三木 茂  | 代表取締役会長  |                                    |
| 狩野 仁志 | 代表取締役社長  | 中金在线有限公司董事                         |
| 上中 淳行 | 取締役      | 管理部長                               |
| 伊藤 正雄 | 取締役      | 事業担当経営戦略本部長                        |
| 田野 好彦 | 取締役      | 株式会社アイボック代表取締役社長<br>株式会社アパレルウェブ取締役 |
| 麻生 修平 | 常勤監査役    |                                    |
| 藤井 和雄 | 監査役      |                                    |
| 中道 賢一 | 監査役      | 株式会社GD取締役                          |

- (注) 1. 取締役 田野 好彦氏は社外取締役であります。
2. 社外取締役以外の取締役 三木 茂、狩野 仁志及び上中 淳行の3氏の兼職状況(上記表中の記載を除く。)は、下記のとおりです。  
 三木 茂 株式会社エヌ・エヌ・エー取締役  
 狩野 仁志 FISCO International Limited Director  
 星際富溢(福建) 信息諮詢有限公司董事長  
 上中 淳行 リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社監査役  
 星際富溢(福建) 信息諮詢有限公司監査役
3. 監査役 麻生 修平、藤井 和雄及び中道 賢一の3氏は社外監査役であります。
4. 社外取締役 田野 好彦氏及び社外監査役 中道 賢一氏は、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 監査役 麻生 修平氏は税理士の資格を有し、会計及び税務に関する相当程度の知見を有するものであります。

### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分               | 支給人員        | 支給額             |
|-------------------|-------------|-----------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役分) | 6名<br>(1名)  | 43百万円<br>(2百万円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役分) | 4名<br>(4名)  | 6百万円<br>(6百万円)  |
| 合計<br>(うち社外役員分)   | 10名<br>(5名) | 49百万円<br>(8百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の員数には、平成22年3月25日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成12年8月29日開催の第6回定時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成15年8月28日開催の第9回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①取締役 田野 好彦

##### ア. 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況

株式会社アイボックス代表取締役社長及び株式会社アパレルウェブ取締役であります。  
なお、当社と両社の間には取引はありません。

##### イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

ビジネスオンライン株式会社の社外取締役を兼任しております。なお、当社と同社  
の間には取引はありません。

##### ウ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

##### エ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催された取締役会へ18回全て出席いたしました。主として経営コン  
サルタントとしての豊富な経験をもとに事業運営やグループ企業経営の観点から発  
言をしております。

##### オ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第427条第1項及び定款第29条第2項に基づく責任限定契約を締結して  
おり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額と  
のいずれか高い額となります。

#### ②監査役 麻生 修平

##### ア. 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況

該当事項はありません。

##### イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

##### ウ. 当事業年度における主な活動状況

###### (ア) 取締役会への出席状況及び発言状況

当事業年度に開催された取締役会へ18回全て出席いたしました。税理士としての専  
門的見地から会計及び税務上の問題を中心に発言をしております。

###### (イ) 監査役会への出席状況及び発言状況

当事業年度に開催された監査役会へ11回全て出席いたしました。主として、当社グ  
ループ全体の経理及び管理体制について適宜必要な発言をしております。

##### エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第427条第1項及び定款第40条第2項に基づく責任限定契約を締結して  
おり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額と  
のいずれか高い額となります。

③監査役 藤井 和雄

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況

該当事項はありません。

イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

(ア)取締役会への出席状況及び発言状況

当事業年度に開催された取締役会へ18回全て出席いたしました。元企業経営者としての豊富な経験をもとに事業運営やグループ企業経営、商品開発の観点から取締役の業務を監督するために必要な発言をしております。

(イ)監査役会への出席状況及び発言状況

当事業年度に開催された監査役会へ11回全て出席いたしました。取締役の業務体制について適宜必要な発言をしております。

エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第427条第1項及び定款第40条第2項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

④監査役 中道 賢一

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況

株式会社GDの取締役であります。なお、当社は同社と業務委託契約を締結しております。

イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

(ア)取締役会への出席状況及び発言状況

平成22年3月25日以降に開催された取締役会へ12回全て出席いたしました。金融ビジネスでの豊富な経験をもとに事業運営やグループ企業経営、商品開発の観点から取締役の業務を監督するために必要な発言をしております。

(イ)監査役会への出席状況及び発言状況

平成22年3月25日以降に開催された監査役会8回全て出席いたしました。主として、取締役の業務体制について適宜必要な発言をしております。

エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第427条第1項及び定款第40条第2項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 監査法人の名称

東光監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 16,200千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 16,200千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款第45条において、「当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする」としており、東光監査法人との監査契約中に責任限定の条項を配しております。当該契約に基づく損害賠償額は、監査報酬の合計額に二を乗じて得た額をもって限度としております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用をはかってまいりました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善に継続的に努めてまいります。

内部統制システムの整備に関する基本方針の要約は、下記のとおりです。

### 1) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 「企業行動憲章」を確立し、法令及び定款等遵守の周知徹底をはかる。
- ② コンプライアンス委員会により運用状況と問題点を把握し、その結果を取締役に報告する。
- ③ 社内教育及び指導の徹底をはかり、定期的にその実施状況を取締役に報告する。
- ④ 「内部通報」に関する規程を設け、法令または定款等に抵触する行為の早期発見と解消、改善に努める。

### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

代表取締役は、取締役会議事録、株主総会議事録及び経営会議議事録等の保存及び管理を統轄し、取締役及び監査役は、社内規程に従い、これらの記録を常時閲覧できるものとする。

### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会でリスクを取りまとめる。
- ② リスクについては、対応すべき課題を明確にする。
- ③ 個別部門のリスクと全社的または横断的リスクは、取締役及び監査役に報告し、問題点の早期発見と解消、改善に努める。
- ④ 内部監査人は、各取締役及び執行役員のリスク管理状況を監視し、重要な問題点について監査役との協議を経て、代表取締役に報告する。

### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営計画を策定し、代表取締役は、その具体的業務活動を統轄する。
- ② 取締役会は、経営の意思決定、職務執行の監督管理状況の把握を行う。
- ③ 取締役会の機能を強化し、コーポレートガバナンスを徹底するために、経営会議を週1回開催し、経営情報の共有化、意思決定の経路の確認をはかる。
- ④ 社内規程の運用の徹底により、日常業務の効率化をはかる。

- 5) 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① 取締役は「関係会社管理規程」に基づき、企業集団の運用状況の把握を定期的に行い、取締役会に定期的に報告する。
  - ② 内部監査人は、企業集団の内部監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告する。
  - ③ 監査役は、企業集団の監査を実施し、その結果を取締役会に報告する。
  
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社はこれに対応し、監査役の同意を得て、当該使用人を選定し、使用人は監査役の命令に従い、職務を遂行する。
  
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ① 監査役は取締役会及び経営会議をはじめ重要と思われる会議に出席し、審議事項に関して必要があるとき、または求めに応じて意見を述べることができる。
  - ② 取締役及び執行役員は、会議等に監査役が出席していない場合、速やかに監査役に報告する。
  
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ① 監査役は監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役、取締役その他経営の重要な執行を担う者との意見交換を定期的に行う。また、その機会を確保するように代表取締役はその体制を整備する。
  - ② 社外監査役に法律、会計等の専門家を起用できる体制を確保するとともに、監査役が外部の弁護士、公認会計士に直接相談する機会を確保する。
  - ③ 監査役と会計監査人の情報交換の機会を確保する。
  - ④ 監査役から役職員に対し、証憑書類の提出をいかなるときでも実施できる体制を確保する。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を経営における最重要課題のひとつとして認識しております。そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤を確立し、既存事業の拡充とともに内部留保による資源をもとに成長分野への参入を進め、収益性を高めてまいります。

なお、当事業年度の配当につきましては、当期純利益を計上しているものの、財務体質の強化を優先し、今後の事業展開に備えて無配とさせていただきます。ご了承ください。

## 8. 会社の支配に関する基本方針

当社は、「最良の投資支援サービスを提供するプロフェッショナル集団」として今後も持続的に企業価値を向上させていくためには、当社のすべての役職員が、高いプロフェッショナル意識を持ち続けることが必要と考えております。そしてこの高い意識こそ、株主の皆様はじめ利害関係者との信頼関係を維持できる何よりのものと認識しております。

当社は、大阪証券取引所JASDAQに上場していることから、支配を目的とした大量買付けを受ける可能性は否定できません。しかしながら、公開企業としては、たとえ支配権が移転することになっても、個々の役職員が高いプロフェッショナル意識を持ち続け、更なる研鑽に励むことができれば、それが企業価値を高め、株主利益につながるものであると考えます。

そこで、そのようなときに株主の皆様はその買付けの是非をご判断いただけるように、つねに当社株式の取引状況を注視して、買付け先の属性を把握し、買付け目的の真意を明確にできるような情報収集に努めてまいります。

当社は、大株主との関係が良好であり、いまのところ敵対的買収に対しての具体的な取り組みは行っておりませんが、内外の判例やケーススタディ、関連法令など最新情報の収集を重ね、株主の皆様の利益を守るための迅速な経営判断ができるように準備をしております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |           | 負 債 の 部                |           |
|--------------------|-----------|------------------------|-----------|
| <b>流 動 資 産</b>     | 1,201,044 | <b>流 動 負 債</b>         | 81,197    |
| 現金及び預金             | 1,064,177 | 買 掛 金                  | 11,365    |
| 売 掛 金              | 114,429   | 短 期 借 入 金              | 28,008    |
| そ の 他              | 22,808    | 未 払 法 人 税 等            | 4,156     |
| 貸 倒 引 当 金          | △371      | 未 払 金                  | 18,091    |
| <b>固 定 資 産</b>     | 288,683   | 前 受 金                  | 13,146    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 40,297    | そ の 他                  | 6,429     |
| 建物及び構築物            | 18,816    | <b>固 定 負 債</b>         | 65,173    |
| 器具及び備品             | 21,480    | 長 期 借 入 金              | 64,803    |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 33,792    | 繰 延 税 金 負 債            | 370       |
| ソフトウェア             | 32,458    | <b>負 債 合 計</b>         | 146,371   |
| そ の 他              | 1,333     | <b>純 資 産 の 部</b>       |           |
| <b>投資その他の資産</b>    | 214,593   | <b>株 主 資 本</b>         | 1,375,360 |
| 投資有価証券             | 134,806   | 資 本 金                  | 1,195,529 |
| 差入保証金              | 57,744    | 資 本 剰 余 金              | 850,238   |
| 保険積立金              | 16,308    | 利 益 剰 余 金              | △627,325  |
| そ の 他              | 21,395    | 自 己 株 式                | △43,082   |
| 貸 倒 引 当 金          | △15,659   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        | △27,781   |
| <b>繰 延 資 産</b>     | 4,223     | その他有価証券評価差額金           | △496      |
| 株式交付費              | 4,223     | 為 替 換 算 調 整 勘 定        | △27,284   |
| <b>資 産 合 計</b>     | 1,493,951 | <b>純 資 産 合 計</b>       | 1,347,579 |
|                    |           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 1,493,951 |

# 連 結 損 益 計 算 書

（ 自 平成22年1月1日  
至 平成22年12月31日 ）

(単位：千円)

| 科 目                                 | 金 額    |         |
|-------------------------------------|--------|---------|
| 売 上 高                               |        | 881,036 |
| 売 上 原 価                             |        | 310,220 |
| 売 上 総 利 益                           |        | 570,816 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                 |        | 615,970 |
| 営 業 損 失                             |        | 45,154  |
| 営 業 外 収 益                           |        |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益                 | 20,314 |         |
| そ の 他                               | 2,323  | 22,638  |
| 営 業 外 費 用                           |        |         |
| 支 払 利 息                             | 4,075  |         |
| 株 式 交 付 費 償 却                       | 1,624  |         |
| そ の 他                               | 1,355  | 7,054   |
| 経 常 損 失                             |        | 29,570  |
| 特 別 利 益                             |        |         |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益                   | 49,545 |         |
| 金 融 商 品 取 引 法 に 基 づ く 不 正 利 益 取 戻 益 | 11,973 |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                     | 1,940  | 63,460  |
| 特 別 損 失                             |        |         |
| 固 定 資 産 除 却 損                       | 465    |         |
| 固 定 資 産 減 損 損 失                     | 2,511  |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                     | 11,973 |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損                   | 1,399  |         |
| 保 険 解 約 損                           | 1,931  | 18,282  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益               |        | 15,607  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税             |        | 1,304   |
| 当 期 純 利 益                           |        | 14,302  |

## 連結株主資本等変動計算書

（ 自 平成22年 1 月 1 日  
至 平成22年12月31日 ）

(単位：千円)

|         |           |
|---------|-----------|
| 株主資本    |           |
| 資本金     |           |
| 前期末残高   | 748,129   |
| 当期変動額   |           |
| 新株の発行   | 447,400   |
| 当期変動額合計 | 447,400   |
| 当期末残高   | 1,195,529 |
| 資本剰余金   |           |
| 前期末残高   | 402,838   |
| 当期変動額   |           |
| 新株の発行   | 447,400   |
| 当期変動額合計 | 447,400   |
| 当期末残高   | 850,238   |
| 利益剰余金   |           |
| 前期末残高   | △641,627  |
| 当期変動額   |           |
| 当期純利益   | 14,302    |
| 当期変動額合計 | 14,302    |
| 当期末残高   | △627,325  |
| 自己株式    |           |
| 前期末残高   | △43,082   |
| 当期変動額   |           |
| 当期変動額合計 | —         |
| 当期末残高   | △43,082   |
| 株主資本合計  |           |
| 前期末残高   | 466,258   |
| 当期変動額   |           |
| 当期純利益   | 14,302    |
| 新株の発行   | 894,800   |
| 当期変動額合計 | 909,102   |
| 当期末残高   | 1,375,360 |

(単位：千円)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 評価・換算差額等            |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 前期末残高               | △549      |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 53        |
| 当期変動額合計             | 53        |
| 当期末残高               | △496      |
| 為替換算調整勘定            |           |
| 前期末残高               | △8,342    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △18,942   |
| 当期変動額合計             | △18,942   |
| 当期末残高               | △27,284   |
| 評価・換算差額等合計          |           |
| 前期末残高               | △8,891    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △18,889   |
| 当期変動額合計             | △18,889   |
| 当期末残高               | △27,781   |
| 純資産合計               |           |
| 前期末残高               | 457,366   |
| 当期変動額               |           |
| 当期純利益               | 14,302    |
| 新株の発行               | 894,800   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △18,889   |
| 当期変動額合計             | 890,213   |
| 当期末残高               | 1,347,579 |

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数
- ・ 連結子会社の名称

2社

FISCO International Limited

星際富溢（福建）信息諮詢有限公司

FISCO International Limited及び星際富溢（福建）信息諮詢有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。なお、連結子会社であった㈱フィスコモディティは平成22年5月14日付で解散決議を行い、平成22年11月に清算終了したため連結の範囲から除いております。また、連結子会社であった㈱フィスコプレイスは平成22年12月31日付で吸収合併したため、連結の範囲から除いております。連結子会社であったシグマベイスキャピタル㈱は平成22年6月30日付で当社保有全株式（59.5%）を同社取締役及び従業員に譲渡したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数
- ・ 非連結子会社の名称
- ・ 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

1社

FISCO (BVI) Ltd.

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用の関連会社数
- ・ 主要な会社等の名称

11社

㈱エヌ・エヌ・エー

リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱

- ・ 持分法を適用していない非連結子会社

㈱AforL

FISCO (BVI) Ltd.

- ・非連結子会社に持分法を適用しなかった理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社とも定率法

- (リース資産除く。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～15年

器具及び備品 4年～15年

ロ. 無形固定資産

当社及び連結子会社とも定額法

- (リース資産除く。)

なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

③繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で每期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産
- |        |          |
|--------|----------|
| 投資有価証券 | 25,812千円 |
|--------|----------|
- 上記資産は、長期借入金7,481千円、短期借入金20,004千円の担保に供しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額
- |  |          |
|--|----------|
|  | 84,994千円 |
|--|----------|
- (3) 有形固定資産の減損損失累計額
- |  |         |
|--|---------|
|  | 3,594千円 |
|--|---------|

## 3. 連結損益計算書に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

| 用途   | 種類               | 場所      |
|------|------------------|---------|
| 教育事業 | 電話加入権<br>一括償却資産等 | 東京都千代田区 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資に対する当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

|           |             |
|-----------|-------------|
| 工具、器具及び備品 | 355         |
| 電話加入権     | 1,124       |
| 一括償却資産    | 1,031       |
| 計         | <hr/> 2,511 |

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定

回収可能価額は使用価値を零として測定しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 33,394株      | 40,000株      | —            | 73,394株      |

(注) 発行済株式の総数は、第三者割当増資により、40,000株増加しております。

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 380株         | —            | —            | 380株         |

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳      | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |           |           |          |
|---------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|
|               |                  | 前連結会計年度末           | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 |
| 平成15年新株予約権(注) | 普通株式             | 189                | —         | —         | 189      |
| 平成16年新株予約権(注) | 普通株式             | 413                | —         | —         | 413      |
| 合計            | —                | 602                | —         | —         | 602      |

(注)当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資や事業計画に基づき、必要な資金を主として自己資金と銀行借入を比較吟味して選択することを基本的な取組方針としております。

資金需要の内容によっては、社債発行及び増資等による資金調達を代替的に検討して適宜調達する方針であります。一時的な余剰資金の運用については、預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産の主なものには、売掛金、差入保証金、投資有価証券があります。営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。差入保証金は、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結時に信用状態を調査して把握する体制としております。投資有価証券は主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。金融負債の主なものには、短期借入金及び長期借入金があります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金及び未収入金等に係る顧客の信用リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うものとしております。貸付金等に係る貸付先等の財務状況による債務不履行や支払遅延リスクに関しては、与信管理規程に基づき個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理をしております。買掛金及び借入金につきましては、管理部において月次ごとに資金繰計画表を作成し、経理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注)2.参照)及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

|            | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額 |
|------------|------------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 1,064,177  | 1,064,177 | —   |
| (2) 売掛金    | 114,429    | 114,429   | —   |
| (3) 差入保証金  | 57,744     | 57,744    | —   |
| (4) 投資有価証券 | 5,933      | 5,933     | —   |
| 資 産 計      | 1,242,284  | 1,242,284 | —   |
| (5) 買掛金    | 11,365     | 11,365    | —   |
| (6) 短期借入金  | 28,008     | 28,008    | —   |
| (7) 長期借入金  | 64,803     | 65,637    | 834 |
| 負 債 計      | 104,176    | 105,011   | 834 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これらは、公的機関や機関投資家を出資母体とした契約先であることから信用リスクがほとんどないと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分      | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-----------------|
| 非上場株式 ※ | 128,872         |

※ 投資有価証券に含まれる非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 6. 企業結合等に関する注記

当社は、平成22年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月31日を合併期日として、当社の100%出資の連結子会社である株式会社フィスコプレイスを吸収合併いたしました。

### 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

##### ① 結合企業

名 称：株式会社フィスコ

事業の内容：金融情報サービス業

##### ② 被結合企業

名 称：株式会社フィスコプレイス

事業の内容：個人投資家向投資情報サービス業

#### (2) 企業結合の法的形式

株式会社フィスコを存続会社、株式会社フィスコプレイスを消滅会社とする吸収合併

#### (3) 結合後企業の名称

株式会社フィスコ

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社フィスコプレイスは、個人投資家向の投資情報のサービスを行っていましたが、当社グループの経営の効率化及びオペレーションの最適化による収益力強化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 18,456円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 225円31銭    |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、平成23年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

### 2. 取得の内容

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式                       |
| (2) 取得する株式の総数 | 5,000株 (上限)                  |
|               | 発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合6.8% |
| (3) 取得する価額の総額 | 110,000千円 (上限)               |
| (4) 取得期間      | 平成23年1月6日から平成23年6月30日まで      |

(子会社の投資に係る重要な事象)

当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、包括業務提携先である福建中金在線網絡股份有限公司(本社:中華人民共和國福建省福州市、董事長:沈文策)を実質保有するイギリス領ヴァージン諸島籍会社中金在线有限公司(英文名:CNFOL.COM Limited)の株式に関して、当社子会社であるFISCO(BVI)Ltd.を構成員とするFISCO(BVI)Limited Partnershipを組成し、FISCO(BVI)Ltd.がこれを取得することを承認決議し、平成23年1月28日に2,000万人民币元(約250,000千円)で取得いたしました。

(新株予約権方式によるストック・オプションの付与)

当社は、平成22年11月30日開催の当社臨時株主総会で決議された会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとして新株予約権を発行することにつき、平成23年2月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び従業員に対し、当該新株予約権を発行することを決議し、平成23年2月15日(割当日)に以下のとおり付与いたしました。

- |                    |                                    |
|--------------------|------------------------------------|
| (1) 銘柄             | 株式会社フィスコ平成23年第1回新株予約権              |
| (2) 付与日            | 平成23年2月15日                         |
| (3) 新株予約権発行数       | 2,250個(1個につき1株)                    |
| (4) 発行価格           | 金銭の払込を要しないものとする。                   |
| (5) 行使時の1株あたり払込金額  | 33,495円                            |
| (6) 行使時の払込の資本組入額   | 1株あたり16,748円                       |
| (7) 新株予約権の行使期間     | 平成25年2月15日から平成28年2月14日まで           |
| (8) 付与対象者の人数及び割当個数 | 当社取締役3名に対し1,920個<br>当社従業員9名に対し330個 |

## 9. ストック・オプションの注記

### (1) ストック・オプションの内容

| 決議年月日       | 平成15年8月28日<br>ストック・オプション            | 平成16年8月27日<br>ストック・オプション          |
|-------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 3名<br>当社従業員 28名               | 当社取締役 3名<br>当社監査役 1名<br>当社従業員 39名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 500株                           | 普通株式 500株                         |
| 付与日         | 平成16年8月12日                          | 平成17年7月14日                        |
| 権利確定条件      | 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。 | 同左                                |
| 対象勤務期間      | 対象勤務期間の定めはありません。                    | 同左                                |
| 権利行使期間      | 平成18年7月1日<br>～平成25年6月30日            | 平成19年7月1日<br>～平成26年6月30日          |

### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

|                                                     |                   | 平成15年8月28日<br>ストック・オプション | 平成16年8月27日<br>ストック・オプション |
|-----------------------------------------------------|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| ス<br>ト<br>ク<br>・<br>オ<br>プ<br>シ<br>ヨ<br>ン<br>の<br>数 | 権利確定前 (株)         |                          |                          |
|                                                     | 前連結会計年度末          | —                        | —                        |
|                                                     | 付与                | —                        | —                        |
|                                                     | 失効                | —                        | —                        |
|                                                     | 権利確定              | —                        | —                        |
|                                                     | 未確定残              | —                        | —                        |
|                                                     | 権利確定後 (株)         |                          |                          |
|                                                     | 前連結会計年度末          | 189                      | 413                      |
|                                                     | 権利確定              | —                        | —                        |
|                                                     | 権利行使              | —                        | —                        |
| 単<br>価<br>情<br>報                                    | 失効                | —                        | —                        |
|                                                     | 未行使残              | 189                      | 413                      |
|                                                     | 権利行使価格 (円)        | 50,000                   | 50,000                   |
|                                                     | 行使時平均株価 (円)       | —                        | —                        |
|                                                     | 公正な評価単価 (付与日) (円) | —                        | —                        |

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>1,186,894</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>81,138</b>    |
| 現金及び預金             | 1,050,557        | 買掛金                    | 11,365           |
| 売掛金                | 114,429          | 短期借入金                  | 28,008           |
| 前払費用               | 14,385           | 未払金                    | 18,038           |
| 預け金                | 5,048            | 未払法人税等                 | 4,156            |
| 立替金                | 1,069            | 未払消費税等                 | 2,770            |
| その他                | 1,775            | 預り金                    | 3,186            |
| 貸倒引当金              | △371             | その他                    | 13,611           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>309,653</b>   | <b>固 定 負 債</b>         | <b>65,173</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>40,271</b>    | 長期借入金                  | 64,803           |
| 建物                 | 18,816           | 繰延税金負債                 | 370              |
| 器具及び備品             | 21,454           |                        |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>34,133</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>146,311</b>   |
| ソフトウェア             | 32,799           |                        |                  |
| その他                | 1,333            | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>235,249</b>   | <b>株 主 資 本</b>         | <b>1,353,904</b> |
| 投資有価証券             | 5,933            | 資本金                    | 1,195,529        |
| 関係会社株式             | 149,528          | 資本剰余金                  | 850,238          |
| 差入保証金              | 57,744           | その他資本剰余金               | 850,238          |
| 保険積立金              | 16,308           | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>△648,781</b>  |
| 長期未収入金             | 17,296           | その他利益剰余金               | △648,781         |
| その他                | 4,098            | 繰越利益剰余金                | △648,781         |
| 貸倒引当金              | △15,659          | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△43,082</b>   |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>4,223</b>     | 評価・換算差額等               | 556              |
| 株式交付費              | 4,223            | その他有価証券評価差額金           | 556              |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>1,500,772</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,354,460</b> |
|                    |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>1,500,772</b> |

# 損 益 計 算 書

（ 自 平成22年1月1日  
至 平成22年12月31日 ）

(単位：千円)

| 科 目                                 | 金 額    |         |
|-------------------------------------|--------|---------|
| 売 上 高                               |        | 696,969 |
| 売 上 原 価                             |        | 384,709 |
| 売 上 総 利 益                           |        | 312,259 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                 |        | 360,968 |
| 営 業 損 失                             |        | 48,708  |
| 営 業 外 収 益                           |        | 6,791   |
| 営 業 外 費 用                           |        | 4,811   |
| 経 常 損 失                             |        | 46,729  |
| 特 別 利 益                             |        |         |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益                   | 8,705  |         |
| 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額                 | 40,964 |         |
| 金 融 商 品 取 引 法 に 基 づ く 不 正 利 益 取 戻 益 | 11,973 |         |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益                   | 24,330 |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                     | 47     | 86,021  |
| 特 別 損 失                             |        |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損                   | 1,399  |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                     | 11,973 |         |
| 固 定 資 産 除 却 損                       | 465    |         |
| 保 険 解 約 損                           | 1,931  | 15,770  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                     |        | 23,522  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税             |        | 950     |
| 当 期 純 利 益                           |        | 22,572  |

## 株主資本等変動計算書

（ 自 平成22年 1 月 1 日  
至 平成22年12月31日 ）

（単位：千円）

|              |             |
|--------------|-------------|
| 株主資本         |             |
| 資本金          |             |
| 前期末残高        | 748, 129    |
| 当期変動額        |             |
| 新株の発行        | 447, 400    |
| 当期変動額合計      | 447, 400    |
| 当期末残高        | 1, 195, 529 |
| 資本剰余金        |             |
| 資本準備金        |             |
| 前期末残高        | 402, 838    |
| 当期変動額        |             |
| 新株の発行        | 447, 400    |
| 準備金から剰余金への振替 | △850, 238   |
| 当期変動額合計      | △402, 838   |
| 当期末残高        | —           |
| その他資本剰余金     |             |
| 前期末残高        | —           |
| 当期変動額        |             |
| 準備金から剰余金への振替 | 850, 238    |
| 当期変動額合計      | 850, 238    |
| 当期末残高        | 850, 238    |
| 資本剰余金合計      |             |
| 前期末残高        | 402, 838    |
| 当期変動額        |             |
| 新株の発行        | 447, 400    |
| 当期変動額合計      | 447, 400    |
| 当期末残高        | 850, 238    |
| 利益剰余金        |             |
| その他利益剰余金     |             |
| 繰越利益剰余金      |             |
| 前期末残高        | △671, 354   |
| 当期変動額        |             |
| 当期純利益        | 22, 572     |
| 当期変動額合計      | 22, 572     |
| 当期末残高        | △648, 781   |
| 利益剰余金合計      | △671, 354   |
| 前期末残高        | △671, 354   |
| 当期変動額        |             |
| 当期純利益        | 22, 572     |
| 当期変動額合計      | 22, 572     |
| 当期末残高        | △648, 781   |

(単位：千円)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 自己株式                |           |
| 前期末残高               | △43,082   |
| 当期変動額               |           |
| 当期変動額合計             | —         |
| 当期末残高               | △43,082   |
| 株主資本合計              |           |
| 前期末残高               | 436,531   |
| 当期変動額               |           |
| 当期純利益               | 22,572    |
| 新株の発行               | 894,800   |
| 当期変動額合計             | 917,372   |
| 当期末残高               | 1,353,904 |
| 評価・換算差額等            |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 前期末残高               | 682       |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △126      |
| 当期変動額合計             | △126      |
| 当期末残高               | 556       |
| 評価・換算差額等合計          |           |
| 前期末残高               | 682       |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △126      |
| 当期変動額合計             | △126      |
| 当期末残高               | 556       |
| 純資産合計               |           |
| 前期末残高               | 437,214   |
| 当期変動額               |           |
| 当期純利益               | 22,572    |
| 新株の発行               | 894,800   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △126      |
| 当期変動額合計             | 917,245   |
| 当期末残高               | 1,354,460 |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法  
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く。) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～15年  
器具及び備品 4年～15年
- ② 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く。) なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
- (3) 繰延資産の処理方法
- ① 株式交付費 3年間で每期均等額を償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 表示方法の変更  
前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、金額の重要性が増したため区分掲記しました。なお、前事業年度における「長期未収入金」の金額は3,575千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債務は次のとおりであります。

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 短期金銭債務             | 1,051千円  |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 84,993千円 |
| (3) 有形固定資産の減損損失累計額 | 3,594千円  |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 34,009千円  |
| ② 売上原価       | 152,503千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 4,832千円   |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>の株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>の株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式  | 380株           | —              | —              | 380株           |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産（流動）   | (千円)            |
|--------------|-----------------|
| 繰越欠損金        | 284,512         |
| 未払事業税        | 1,216           |
| 小計           | <u>285,729</u>  |
| 評価性引当額       | <u>△285,729</u> |
| 合計           | <u>—</u>        |
| 繰延税金資産（固定）   |                 |
| 固定資産減損損失     | 8,967           |
| 関係会社株式評価損    | 559             |
| 貸倒引当金        | 4,869           |
| 小計           | <u>14,396</u>   |
| 評価性引当額       | <u>△14,396</u>  |
| 合計           | <u>—</u>        |
| 繰延税金負債（固定）   |                 |
| その他有価証券評価差額金 | <u>370</u>      |
| 合計           | <u>370</u>      |
| 繰延税金負債の純額    | <u>370</u>      |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要法人等

| 種類  | 会社等の名称                       | 所在地       | 資本金又は出資金(千円\$) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容       | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------------------------|-----------|----------------|------------|-------------------|-----------|-------------|----------|----|----------|
| 親会社 | シークエッジインベストメントインターナショナルリミテッド | Hong Kong | 1,000          | 貿易業<br>投資業 | (被所有)直接<br>54.78  | —         | 第三者割当増資(注)2 | 894,800  | —  | —        |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 当社が1株につき22,370円で第三者割当増資を実施したものであります。

### (2) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称    | 所在地     | 資本金又は出資金(千円) | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                     | 取引の内容                                                 | 取引金額(千円)                                        | 科目                           | 期末残高(千円)                     |
|-----|-----------|---------|--------------|-------------------|-------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 子会社 | ㈱フィスコプレイス | 東京都千代田区 | 25,000       | 直接<br>100.0       | 当社への情報販売<br>当社システム管理<br>役員の兼任 | 業務委託費<br><br>施設賃貸料<br>収入<br><br>受取利息<br><br>ソフトウェアの取得 | 140,562<br><br>3,077<br><br>1,292<br><br>14,423 | —<br><br>—<br><br>—<br><br>— | —<br><br>—<br><br>—<br><br>— |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱フィスコプレイスは平成22年12月31日を合併期日として当社に吸収合併されたため、当事業年度において当社の関連当事者には該当していませんが、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。また、議決権等の所有(被所有)割合の欄は合併前の状況を記載しております。

### (3) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 氏名  | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容      |          | 取引の内容       | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|-----|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------|-------------|----------|----|----------|
|    |     |              |           |                   | 役員の兼任等    | 事業上の関係   |             |          |    |          |
| 役員 | 三木茂 | —            | 当社代表取締役   | (被所有)直接<br>4.11   | ㈱エヌ・エヌ・エー | 当社への情報販売 | 借入債務の保証(注)2 | 65,326   | —  | —        |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 18,550円69銭
- (2) 1株当たり当期純利益 355円58銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、平成23年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

### 2. 取得の内容

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式                       |
| (2) 取得する株式の総数 | 5,000株 (上限)                  |
|               | 発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合6.8% |
| (3) 取得する価額の総額 | 110,000千円 (上限)               |
| (4) 取得期間      | 平成23年1月6日から平成23年6月30日まで      |

(子会社の投資に係る重要な事象)

当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、包括業務提携先である福建中金在線網絡股份有限公司 (本社: 中華人民共和国福建省福州市、董事長: 沈文策) を実質保有するイギリス領ヴァージン諸島籍会社中金在线有限公司 (英文名: CNFOL.COM Limited) の株式に関して、当社子会社であるFISCO (BVI) Ltd.を構成員とするFISCO (BVI) Limited Partnershipを組成し、FISCO (BVI) Ltd.がこれを取得することを承認決議し、平成23年1月28日に2,000万人民币元 (約250,000千円) で取得いたしました。

(新株予約権方式によるストック・オプションの付与)

当社は、平成22年11月30日開催の当社臨時株主総会で決議された会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとして新株予約権を発行することにつき、平成23年2月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び従業員に対し、当該新株予約権を発行することを決議し、平成23年2月15日 (割当日) に以下のとおり付与いたしました。

- |                    |                                    |
|--------------------|------------------------------------|
| (1) 銘柄             | 株式会社フィスコ平成23年第1回新株予約権              |
| (2) 付与日            | 平成23年2月15日                         |
| (3) 新株予約権発行数       | 2,250個 (1個につき1株)                   |
| (4) 発行価格           | 金銭の払込を要しないものとする。                   |
| (5) 行使時の1株あたり払込金額  | 33,495円                            |
| (6) 行使時の払込の資本組入額   | 1株あたり16,748円                       |
| (7) 新株予約権の行使期間     | 平成25年2月15日から平成28年2月14日まで           |
| (8) 付与対象者の人数及び割当個数 | 当社取締役3名に対し1,920個<br>当社従業員9名に対し330個 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月23日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

|                        |           |           |
|------------------------|-----------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 飯 島 征 則 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 外 山 卓 夫 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フィスコの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成23年1月5日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、福建中金在線網絡股份有限公司を実質保有するCNFOL.COM Limitedの株式に関して、子会社FISCO (BVI) Ltd.を構成員とするFISCO (BVI) Limited Partnershipを組成し取得することを決議し、平成23年1月28日に取得した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成23年2月14日開催の取締役会において新株予約権を発行することを決議し、平成23年2月15日に付与した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月23日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

|                   |       |           |
|-------------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 飯 島 征 則 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 外 山 卓 夫 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フィスコの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成23年1月5日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、福建中金在線網絡股份有限公司を実質保有するCNFOL.COM Limitedの株式に関して、子会社FISCO (BVI) Ltd.を構成員とするFISCO (BVI) Limited Partnershipを組成し取得することを決議し、平成23年1月28日に取得した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成23年2月14日開催の取締役会において新株予約権を発行することを決議し、平成23年2月15日に付与した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年2月24日

株式会社フィスコ 監査役会  
常勤監査役 麻生修平 ⑩  
(社外監査役)  
社外監査役 藤井和雄 ⑩  
社外監査役 中道賢一 ⑩

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役5名選任の件

取締役三木 茂、狩野 仁志、上中 淳行、伊藤 正雄、田野 好彦の5氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | 三 木 茂<br>(昭和26年5月21日生)   | 平成7年5月 当社設立、代表取締役社長就任<br>平成19年7月 株式会社エヌ・エヌ・エー取締<br>役就任(現任)<br>平成19年9月 シグマベイスキャピタル株式会<br>社取締役就任<br>平成21年9月 シグマベイスキャピタル株式会<br>社代表取締役就任<br>平成22年3月 当社代表取締役会長就任(現任)                                                                                                                                                                                                                 | 2,999株          |
| 2         | 狩 野 仁 志<br>(昭和34年5月27日生) | 昭和57年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ<br>信託銀行株式会社)入社<br>平成5年2月 Bayerische Landesbank東京支店<br>入社<br>平成16年9月 ABN AMRO銀行東京支店入社<br>平成17年11月 株式会社東京スター銀行入社<br>平成18年11月 青山総合会計事務所入社<br>平成20年4月 SEQUEDGE ASA CAPITAL LIMITED<br>代表取締役就任<br>平成22年3月 当社代表取締役社長就任(現任)<br>平成22年5月 FISCO International Limited<br>Director就任(現任)<br>平成22年6月 星際富溢(福建) 信息諮詢有限<br>公司董事長就任(現任)<br>平成23年1月 中金在线有限公司董事就任<br>(現任) | -株              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | 上中淳行<br>(昭和32年4月16日生)   | 平成7年5月 当社設立、取締役就任<br>平成14年12月 当社取締役退任、執行役員就任<br>平成16年8月 リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社監査役就任(現任)<br>平成16年8月 当社取締役就任(現任)<br>平成19年9月 シグマベイスキャピタル株式会社監査役就任<br>平成19年12月 当社管理本部長兼総務経理部長委嘱<br>平成22年6月 当社管理部長委嘱(現任)<br>平成22年6月 星際富溢(福建)信息諮詢有限公司監査役就任(現任) | 394株        |
| 4     | 伊藤正雄<br>(昭和38年5月14日生)   | 平成19年5月 当社入社<br>平成19年5月 当社リサーチ部門担当執行役員就任<br>平成20年3月 当社取締役リサーチ部門統括担当就任<br>平成22年9月 当社取締役事業担当経営戦略本部長委嘱(現任)                                                                                                                                   | 133株        |
| 5     | ※後藤克彦<br>(昭和18年10月30日生) | 昭和54年11月 株式会社マーケティング・オペレーション・センター(現日経リサーチ)代表取締役就任<br>平成16年3月 同社代表取締役社長就任<br>平成18年3月 同社特別顧問就任<br>平成20年3月 同社客員就任(現任)<br>平成22年7月 当社顧問就任(現任)                                                                                                  | 一株          |

※は新任の取締役候補者であります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 後藤 克彦氏は、社外取締役候補者であります。
3. 後藤 克彦氏は、平成22年7月より当社顧問に就任しており、株式会社日経リサーチでの経営経験をもとに、情報サービス業における豊富な経験と高い専門性を有していることから、経営管理、企業ブランド・マーケティング等に大所高所からの有益な助言と独立した立場からの監督に大きな役割を果たしていただけると期待し、候補者いたしました。
4. 後藤 克彦氏が選任され、社外取締役に就任した時は、当社と会社法第427条第1項及び定款第29条第2項に基づく責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 藤井 和雄氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 田 野 好 彦<br>(昭和22年10月22日生) | 平成11年11月 経営コンサルタント開業<br>(現在に至る)<br>平成12年1月 有限会社IPJコンサルティング<br>(現 株式会社アイポック) 代表取締役社長就任 (現任)<br>平成14年6月 株式会社アパレルウェブ取締役就任<br>(現任)<br>平成19年3月 当社取締役就任 (現任) | 一株          |

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

メ 毛

A series of 15 horizontal dashed lines for writing practice.



